被災地で活動する国際援助団体「救済」ではなく「自立」を支援

宮城県石巻市でのニーズ調査。必要とされている支援を実施するために、地元の方へ被害状況とニーズの個別聞きとりを実施

木山啓子

特定非営利活動法人 ジェン 理事・事務局長

木山啓子（きやま・けいこ）

特定非営利活動法人ジェン（ＪＥＮ）理事・事務局長。
千葉県生まれ。立教大学卒業後、電機メーカー勤務などを経て、ニューヨーク州立大学大学院（社会学）修士課程修了。NGO「AMDA」ネパール勤務経て、1994年ＪＥＮ創設に参加。以降、旧ユーゴスラビア、アフガニスタン、イラク、パキスタン、スーダン、ハイチなど世界各地で紛争や自然災害の被災者に対して支援活動を行う。2000年から現職。2005年エイボン女性功績賞、06年『日経ウーマン』の「ウーマン・オブ・ザ・イヤー」大賞を受賞。著書に『誰かのためなら人はがんばれる』（かんき出版）。

地震発生三日後に現地入り

地震が起きた時、私は東京・赤坂のビルでミーティングをしていました。高層ビルだったこともあり、とても強い揺れを感じました。私は阪神・淡路大震災を経験しており、これはきっと大変なことになっている、すぐに支援に行かなければと直感的に感じました。実際、次々に届くメールの情報で、被災地の状況が極めて悪いことがわかってきました。地震発生は昼の二時四十六分でしたが、その日の夜には調査隊の派遣を決めました。

海外で大災害が発生した時も同じですが、私たちの活動はまず現地調査から始まります。被災状況をしっかり見極めた上で、支援活動を行うかどうか最終判断する。同時に、現地のニーズを的確に把握する狙いもあります。

当初は地震発生の翌日、十二日に第一陣が東京を出発する予定でした。動きが早かったこともあってか、緊急車両の証明書もスムーズに取れました。ところが、十二日に福島第一原発1号機の水素爆発が起き、当日の出発を急遽延期することになりました。しかし十三日には本部スタッフ二人と炊き出しのボランティア一人の計三人が出発、十四日朝に仙台市に到着しました。私はその一週間後、三月二十日に第二陣として現地に入りました。

ジェンの活動拠点は現在、石巻市にあります。仙台市内にも、津波の被害を激しく受けた地域がありましたが、被害の小さい地域が比較的近くにあり、交通面でも支援が届きやすいことを確認できたので、南三陸、女川、東松島などより状況の厳しい町が近隣に集中している石巻に移動して支援にあたっています。石巻は本当にひどい状況です。私の十七年間の支援活動の経験すべてを合わせたくらいのひどさだと感じています。泥と瓦礫（がれき）が街全体を覆い、あたりいったいには強烈な臭いが漂っています。魚を使った飼料工場などが損壊し、いろいろな薬品を使っている製紙工場も津波に洗われました。タンパク質が腐った臭いとこれらすべてが混ざって、吐き気を抑えることができないような臭いです。

支援活動実施のために、事務所兼宿舎として、プレハブの小屋を借りることができました。板の間に古い畳を敷いて、スタッフ常時五人位が雑魚寝しています。余震も盗難もある現地の暮らしは、決して安全とはいえませんが、治安を気遣いながら支援を続けています。

大災害の直後は、世界中どこでも水、食料、医療、トイレ、避難所などが足りないことから始まりますが、現地でのニーズは刻々と変わっていきます。仮設住宅の設置、瓦礫の撤去が急務ですが、今後は町の根本的な再建の方向性が確認された上で、みんなで力を合わせて再建していく必要があります。再建・修理のための人手不足は当分続くでしょう。

コミュニティー再生へ努力

わたくしたちは活動の理念として、「自立」を掲げています。被災

三月十一日に東北・関東を襲ったマグニチュード9・0の巨大地震。二万七千人を超える死者・行方不明者を出す未曾有の大災害となった。被災地ではいまも必死の復旧、復興作業が進んでいるが、それを底辺で支えているのが多くの支援団体だ。世界各地の被災地や紛争地で活動する「ジェン」もその一つ。いち早く現地に入り、人々の「自立」に向けた取り組みを行っている。陣頭指揮を取る木山啓子理事・事務局長に、現場の様子や活動状況などを聞いた。

直後の緊急事態でさえ「自立支援」に重点を置いています。たとえば、炊き出しや物資の配布は、長く続けると被災者の方の依存心を高めてしまいます。もちろん被災直後には重要なことですが、ある程度物資が行き渡った現在、考えなければいけないのは、そこから先です。石巻では炊き出しや物資配布、医療、リラクゼーションなどを行う十ほどの支援団体が活動していますが、みんなまだ、被災者の方々の今後の生活設計にかかわれずにいます。

私たちは現在、炊き出しについても新たなプロジェクトを計画しています。「コミュニティー・ミール・サービス（仮称）」というもので、震災で失われた地域コミュニティーの再生につながるような、みんなが集ってホッとできる場所を提供できればと考えています。メニューも工夫し、肉や野菜などを使った体を元気にする食事を提供したい。おにぎりばかりでは栄養が不足しますし、力もでない。実際、おにぎりと菓子パンはありがたいけど飽きたという方が殆どなのです。被災者の方には力をつけてもらい、復興のためにガンガン活動してほしい。女性も男性もそのような食べものを調理する時間をセーブできれば、休息だってできます。さらに、プロの料理人を雇用できればとも考えています。飲食店はまだ殆ど開いていないので、そうした方に少しでも賃金が提供できればという観点もあります。

自立に向けて、雇用をいかに創出するかも大きな課題です。企業の再建には時間がかかりますし、政府の補助も一年以降に関しては未定ということのようです。仕事がなく、将来に希望を持てなければ、若い人たちが街を離れてしまう。そうなると街が大きな過疎地帯になってしまいます。そうならないように、当面の仕事をいかに提供できるかがカギだと考えています。

とはいっても、まだ糸口も見つかっていないのが実状です。雇用の問題は地元の経営者の方たちと一緒に考え、またＩＭＡ（国際経営者協会）のような経営者団体にも相談しながら道を探っていきたいと考えています。

海外の支援の経験ですと、家の中の泥出しなどを被災者の方にやってもらい、少しでもお金を払うというやり方があります。援助の分野の用語で「キャッシュ・フォー・ワーク」と言いますが、援助団体が被災者を雇う形で、公共的な作業に対して賃金を支払うという仕組みです。ただ日本の場合、それには法律の壁があります。失業保険をもらっている間は、アルバイトを含め仕事をしても、その収入が失業保険から差し引かれてしまいます。国には、被災者に関しては失業保険をもらっていても、アルバイトを認めるなど、さまざまな分野での特別措置を至急にとっていただきたいと考えています。

行政はもっとボランティアの活用を

行政の方々は、いまある能力の範囲内で一生懸命努力されています。みんな寝ないでがんばっている。でも、現実には人手が足りていません。ですから、応援を頼むなり何なりする必要がある。今回の大災害に対して何かできないかというお申し出が殺到してきている状況で、私たちは優秀なボランティアをたくさん提供できます。しかし、行政のレベルではボランティアの活用はあまり進んでいません。残念ながらこのような非常時のマネジメントの経験が少ないばかりか現場に権限委譲もされていない。これほどの緊急事態にもかかわらず、いちいち上司に相談しないと何も決まらないのです。すべてがあまりにも遅い。現場の担当者は被災者にとっても行政にとってもプラスになると理解していても、権限がないから決められず、上司に相談する。または、現場では本当は手助けがほしいけれども、上から許可が出ないからできない。その結果はボランティアでもできる仕事を職員が必死にやり、本来職員がするべき現場を仕切るという大事な仕事が滞っている。エネルギーを使う方向性が間違っているといわざるを得ません。

また、ＪＥＮだけでなく、緊急対応のプロとして、長年海外で支援活動をしている団体もノウハウのないボランティアとして扱われていることも勿体ないと思います。こうした団体が今回数多く入っていますが、こんなにやりにくい現場はないという声をたくさん聞きました。政府が、いまは緊急事態だから特例をつくってでもやっていこうという方針を打ち出せば、県や市町村も動きやすくなるのではないかと思うのですが、実際は規則ずくめで身動きがとれない状況です。もっと柔軟に、積極的にボランティアを活用していただきたいです。

避難所となっている宮城県石巻市の山下小学校での炊き出しの前日。炊き出しで使う物資倉庫から搬出

将来に希望を見出せる政策を

石巻の街はまだ瓦礫で埋め尽くされています。

私は世界あちこちの被災地に行きましたが、震災発生後一カ月が経とうとしているのに、こんなにも強烈な臭いとともに瓦礫が残っている場所は初めてです。瓦礫の撤去が終わらない限り、復興へは向かわないわけです。

国には、是非被災地を本当に立て直すんだという姿勢を見せてほしい。将来に希望を見いだせるような政策を打ち出してほしい。たとえば、現地企業への金融支援もそうです。現地の多くの経営者と話をしましたが、熱意ある方々から金融支援を求める声を多く聞きました。そこで無利子か、または低利でもいいから長期の金融支援をしてほしいと。そうすれば自力で何とか立て直せる、がんばるとおっしゃっていた。銀行からは借りられないけれど、国の施策でやって欲しいとおっしゃっていました。最近、低金利での融資が発表されていましたが、こういう施策がどんどん打ち出されれば、人々が再建に向けての希望を持つことができて、前向きに一歩を踏み出す人が増え、それが大きなうねりになると思います。それをどこまで支えきれるかは、国も、私たちのような団体も、一人一人の国民も、能動的に考えて行動してゆかなければならない最重要事項だと思います。

これほどの大災害の後で、被災地の方々はみな秩序立っていて、私たちが物資を配布していてもびっくりするくらいでした。殺到して物資を奪い合うようなことはありません。誰も見ていない場所に置いてある段ボール箱でも、勝手に開けるようなことはない。海外では考えられないことです。被災者どうしの助け合いというのが随所に見られました。このようなコミュニティーが自立、再生して欲しいことは、私たちすべての願いであると思いますし、世界中が注目し、そして応援していると思います。

世界中どんなに厳しい災害にあっても必ず復活しています。今回は復興にかなり長い時間がかかると思いますが、心ある多くのみなさんにお願いしたいのは、忘れないで長くサポートしていただきたいということです。

（聞き手・本誌編集部）